新市建設計画とは

1. 新市建設計画の策定・経緯

(1) 新市建設計画の策定の意義

新市建設計画は新市を建設していくための基本方針を定め、これに基づく建設計画を策定しその実現を図っていくことにより旧町の速やかな一本化を促進して、地域の発展と住民福祉の向上を図ろうとするもので、平成 17 年に合併前の旧 5 町において決定されました。

新市建設計画・実施計画は、新市で実施すべき多くの事務事業がある中で、特に合併により必要とされる主要な施策等を掲げるものであり、市の総合計画等に引き継がれ、実施状況や財政状況を踏まえ、適正な時期に見直しを行うものとされています。

(2) 実施計画の策定・見直しの経緯・事業費限度額

- ①合併当初は、国の合併支援制度による標準事業費 372 億円（合併特例債起債限度額 353.3 億円）の 68%の 252.9 億円として事業費限度額を設定しました。（全実施計画事業のうち新市分 40%、旧町分 60%として設定）
- ②平成 20 年度の見直しで、厳しい財政状況等から事業費限度額を 150 億円としました。
- ③平成 22 年度の見直しで、新市事業の充実や梁川小学校建設事業を加え、事業費限度額を 221.4 億円としました。
- ④平成 24 年度の見直しで、計画期間を 10 年間延長し、事業費限度額を 304 億円としました。
- ⑤平成 26 年度には、東北中央自動車道の開通や少子超高齢化などの社会経済状況の変化に対応した「伊達市の一体感のあるまちづくり」を目指し、合併特例債の起債限度額 353.3 億円の範囲内で事業を再編し財政見通しや・社会状況等も勘案し毎年見直しをすることとしました。

※旧町事業は全事業に着手し平成 28 年度には全て完了する予定です。

(3) 合併特例債

合併特例債とは、合併した市町村が新しいまちづくりのため、新市建設計画に基づき実施する事業のうち、特に必要と認められる事業に対する財源として、借り入れることができる地方債（借入金）のことをいいます。

合併特例債の活用は、平成 37 年度までに限られます。なお、活用する事業費のおよそ 95%（充当）まで借り入れることができます。借り入れた地方債の将来支払う元利償還金の 70%が普通交付税によって措置されます。

2. 計画の位置づけ

本実施計画は、伊達市第2次総合計画や伊達市再生・発展まちづくりグランドデザイン、その他関連する計画・構想に基づいた事業計画として位置づけるものです。

これまでの実施状況を基本にしながらも、市の財政状況を踏まえ、財源となる合併特例債などの活用を図りながら、社会生活基盤の整備を推進します

3. 計画の期間

本実施計画の期間は、平成18年度から平成37年度までの20カ年です。

新市建設計画の計画期間は、平成24年度に東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の制定を受け、10年間延長することについて地域審議会において協議し合意され、議会において議決されました。

4. 総合計画にかかるまちづくりの視点（第2次総合計画）

I：ともに紡ぐ協働のまちづくり

「自分たちのまちは、自分たちでより良くする」という自主・自立の考えのもとに、地域コミュニティを構成する多様な主体が、責任と役割を認識し、自助・共助・公助を適切に組み合わせ、相互の連携と協力による協働のまちづくりを推進します。

II：豊かな心を育むまちづくり

安心して子どもを産み育てることができ、子どもたちも健やかで安心して過ごせる地域社会での見守り・支える環境を充実させるとともに、基本的な生活習慣など人間形成の基礎を培い、成長できる就学前教育・保育環境の充実を図ります。

III：地域の魅力が輝くまちづくり

豊かな自然の恵みと肥沃な大地によって生まれ、県内有数の産地である果樹・野菜等の地場産品について広く情報発信しながら、その振興・発展を図るとともに、相馬福島道路の整備に伴う商圈の拡大を最大限に活かし、企業の経営基盤の強化・安定化等を促進します。

IV：こころ寄り添う健やかなまちづくり

少子高齢社会の進展や地域の連携の希薄化など、さまざまな課題が山積する中、安心して暮らせる環境と幸せな生活を実現するため、福祉サービスの充実と社会福祉活動の組織強化を図り、地域全体で支え合う福祉のまちづくりを目指します。

V：自然と調和し快適で住みよいまちづくり

市民、事業者及び行政が協力し合って、環境への負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築を目指し、省エネルギーやごみの減量等に取り組み、自然と共生する環境にやさしいまちづくりを推進します。

新市建設計画審議会とは

【新市建設計画審議会設置の目的】

伊達市は合併 10 年を迎え、財政の健全化を前提としながら、有利な合併特例債の活用による「伊達市の一体感のあるまちづくり」の創生のための事業（新市建設計画実施事業）について毎年見直しを行っています。

これまでは合併協定で定められた旧町区域ごとに設置された地域審議会において計画や事業の見直し等について審議いただてきましたが、設置期間の終了に伴い、新たに全市的な視点において審議いただくために市に一つの新市建設計画審議会を設置しました。（平成 28 年 4 月 1 日条例施行）

【設置期間】

審議会の設置期間は平成 38 年 3 月 31 日までとされています。
（新市建設計画の計画期間と同じです。）

【審議会の委員】

- ①審議会の委員は 20 人以内とし、次に掲げる者のうちから市長が委嘱します。
 - (1) 合併前の各旧町区域における地域団体の代表者
 - (2) 学識経験者
 - (3) 関係団体等の代表者
 - (4) 公募による者
 - (5) 前4号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者※委員の身分は、市の非常勤特別職員となります。
- ②審議会の委員の任期は2年です。（再任が可能です）

【審議会の役割】

新市建設計画の実施や見直し等について

- ①市長の諮問（政策に対して意見を求めること）に応じ、答申をします。
- ②必要に応じ、市長に意見を述べます。

伊達市新市建設計画審議会設置条例

(設置)

第1条 本市の新市建設計画における一体的なまちづくりを推進するため、地方自治法(昭和22年法律第67号)第138条の4第3項の規定に基づく附属機関として、伊達市新市建設計画審議会(以下「審議会」という。)を置く。

(設置期間)

第2条 審議会の設置期間は、この条例の施行の日から平成38年3月31日までとする。

(所掌事項)

第3条 審議会は、次に掲げる事項について、市長の諮問に応じて審議し、答申する。

- (1) 新市建設計画の見直しに関する事項
- (2) 新市建設計画の実施に関する事項
- (3) その他市長が必要と認める事項

2 審議会は、必要と認める事項について審議し、市長に意見を述べることができる。

(組織)

第4条 審議会は、委員20人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから市長が委嘱する。

- (1) 合併前の各旧町区域における地域団体の代表者
- (2) 学識経験者
- (3) 関係団体等の代表者
- (4) 公募による者
- (5) 前4号に掲げる者のほか、市長が必要と認める者

(任期及び失職)

第5条 委員の任期は、2年とする。ただし、委員が欠けた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第6条 審議会に会長及び副会長を置き、委員の互選によりこれを定める。

2 会長は、会務を総理し、審議会を代表する。

3 副会長は、会長を補佐し、会長に事故あるとき、又は会長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第7条 審議会の会議(以下「会議」という。)は、会長が招集する。ただし、審議会を新たに組織する場合において、最初に開催する会議は市長が招集する。

2 会議の議長は、会長をもって充てる。

3 会議は、委員の過半数が出席しなければ、これを開くことができない。

- 4 会長は、審議上必要があると認めるときは、委員以外の者を会議に出席させ意見を聴き、又は資料の提出を求めることができる。
- 5 会議は、原則として公開で行うものとする。ただし、議長が必要と認める場合は、会議に諮ったうえで公開しないことができる。

(庶務)

第8条 審議会の庶務は、市長直轄総合政策課において処理する。

(委任)

第9条 審議会の議事、その他会議の運営に関し必要な事項は、会長が別に定める。